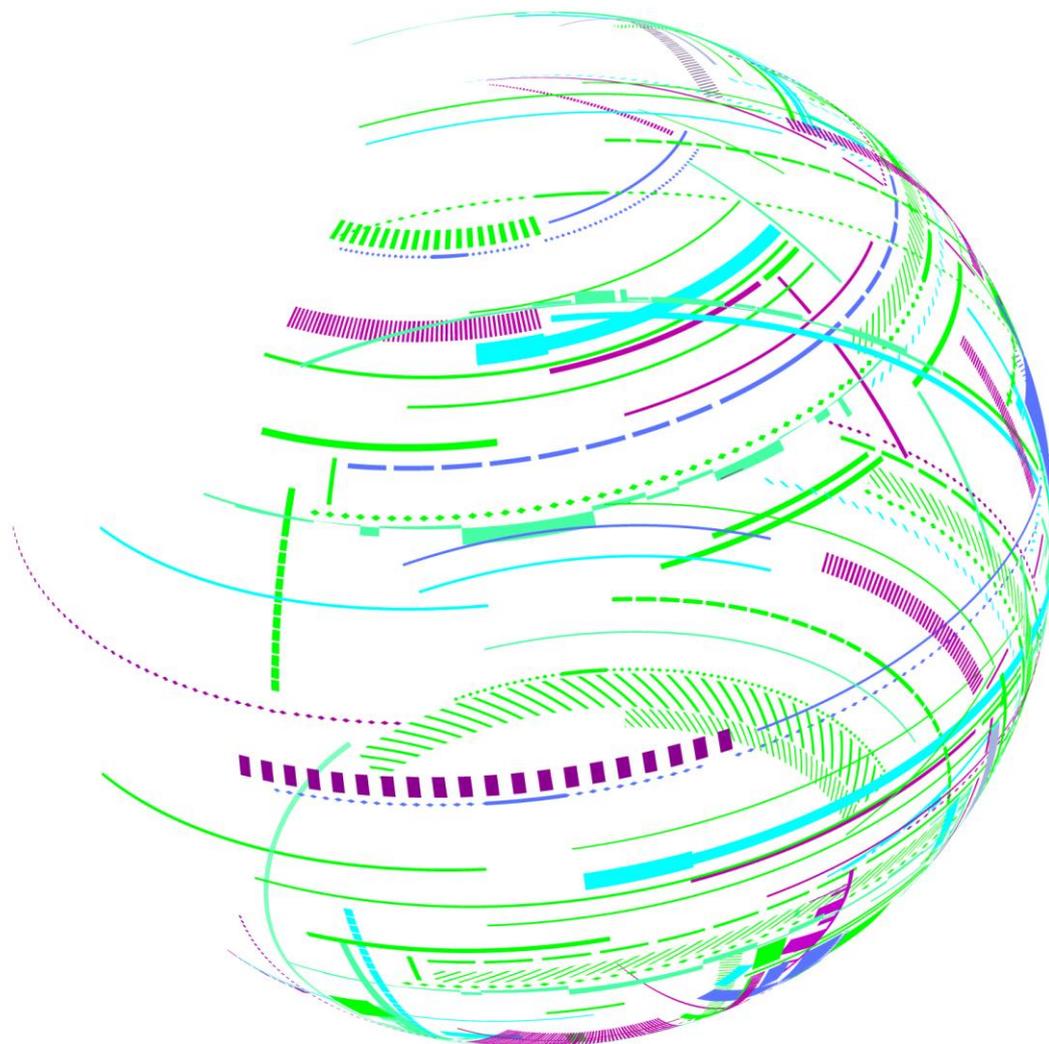


**Deloitte.**  
Private



**A world of possibilities**

デロイトトーマツグループ

Technology Fast 50 2025 Japan

Winners Report

**50**

Technology **Fast 50**  
2025 Japan

# Contents

---

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| ごあいさつ                                | 3  |
| Technology Fast 50 Japan プログラム       | 4  |
| 受賞企業について                             | 5  |
| The Top 10                           | 9  |
| 受賞企業50社ランキング                         | 15 |
| Technology Fast 50 2025 Japan 授賞式の様子 | 18 |

# ごあいさつ

Technology Fast 50 Japan（以下Fast 50）は、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界を対象に、過去3決算期の売上高成長率が著しい企業を表彰するプログラムです。23回目の開催となるFast 50は、TMT業界の成長や成功のベンチマークとなることで、業界全体の活性化に寄与したいという強い思いから始まりました。これまで多くの企業が本プログラムを通じて評価され、その後の成長に貢献してきたことを大変嬉しく思います。

今年も上位50社の売上高成長率は引き続き高い伸びを示しており、その原動力となっているのが国内の活発な設備投資です。製造業・非製造業を問わず、人手不足や働き方改革の進展を背景に、生産性向上やデジタル化を目指したITインフラ整備、さらにはサービス品質の強化を意識した投資が目立っています。こうした動きが、TMT業界全体に大きな影響を与えており、今年もソフトウェア分野の企業が最も多く受賞し、通信分野が続きました。いずれもAIやDX、プラットフォーム運営など先端分野に取り組む企業が多く、今後の産業の中核を担うことが期待されています。

一方で、グローバルな視点に目を向けると、米国と中国を中心にAI競争が激化しています。日本では「AI基本計画」を策定し、産業用ロボット領域、医療や金融、行政などの分野で社会実装を後押しし、経済成長につなげる方針を掲げています。日本が巻き返しを図る上で鍵となるのが、ロボットなどを自動で制御する「フィジカルAI」です。これは日本が得意とするモノづくりの信頼性や技術力に裏打ちされており、今後の競争力強化の大きな原動力となるでしょう。

また、複数の業務を自律的にこなすAIエージェントの活用や、個々人の知識・技能・能力を最大限引き出す「人的資本経営」の広がりもあり、DXの重要性はますます高まっています。

Fast 50は、イノベーション創出の機運を高める場であり、業界を超えた交流や新たなビジネスチャンスの創出、さらには社会的課題の解決を促進する役割も果たしています。受賞企業の皆様が日本経済だけでなく、世界経済の持続的な成長をけん引されることを願っております。最後になりましたが、今年もFast 50に多数のご参加、ご協力を心より御礼申し上げるとともに、受賞された企業の皆様にお祝いを申し上げます。



Technology Fast 50日本代表  
デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社  
パートナー

**成田 大輔**

# Technology Fast 50 Japan プログラム

## Technology Fast 50 Japanとは

デロイトが世界各国で実施しているランキングプログラムの日本版で、変わりゆく経済環境の中で成長を遂げるベンチャー企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められ、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界における成長が著しい企業50社を表彰しています。

Technology Fast 50は、1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がり、日本では2003年から「日本テクノロジー Fast 50」としてスタートしました。

## ランキングについて

Technology Fast 50 Japanのランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。

また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下の事業領域のいずれかに該当する日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア  
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、ほか
- ② ソフトウェア  
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、ほか
- ③ 通信  
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、ほか
- ④ メディア  
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、ほか
- ⑤ ライフサイエンス  
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、ほか

## ⑥ クリーンテック

再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、ほか

その他の要件は下記のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.deloitte.com/jp/ja/Industries/tmt/about/technology-fast-50.html>

## Deloitte Privateについて

急成長するテクノロジー企業を表彰する「Technology Fast 50 Japan」はデロイトの世界共通のサブブランドであるDeloitte Privateの「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。

Deloitte Privateは日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイクルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。

主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」に係る株式公開準備、事業拡大に向けた販路拡大およびPR、金融機関などからの資金調達、人材採用、海外進出・M&Aなどを支援します。



# 受賞企業について | Technology Fast 50 2025 Japan

## 成長企業を取り巻く経済環境

### 金利上昇などでスタートアップの資金調達戦略はハードルが高まる

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。こうした現状に対し、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現によって、国内総生産（GDP）を下支えする。

しかし、米国による関税政策の強化がサプライチェーン（供給網）の再編を迫るなど、グローバル経済の不確実性が高まっている。特に、米国市場向けの生産拠点の見直しや、地政学的リスクによるレアアースなど重要資源の調達難に加え、原油価格の高止まり、円安、長期金利の上昇などが、国内経済や企業活動に重くのしかかる。また、株価は上昇基調を維持するものの、実体経済というより為替動向の影響が強く、国内投資家の資金が必ずしも日本株に向かっていないのが現状である。こうした中でスタートアップによる資金調達戦略も、景気の先行き不透明感や金利上昇によってハードルが一段と高まっている。

### 17の成長戦略分野でスタートアップの知見を取り入れる動きが活発化

2026年は政府が「17の成長戦略分野」への投資を重点化し、人工知能（AI）や航空・宇宙、造船、防衛産業、デジタル・サイバーセキュリティなどに公的資金や補助金が集まる。日米間では2029年1月までに80兆円規模の戦略的投資が合意されており、米国との連携分野に資金が流れやすい構造となっている。

防衛装備や軍民両用（デュアルユース）技術への投資も本格化しつつあり、AIやサイバーセキュリティ、ロボティクス、新素材など民主導で開発され軍事にも転用できる分野では大企業がスタートアップの知見を取り入れながら、新サービスや製品の開発を進める動きが加速するとみられる。ただし、特に防衛分野では、スタートアップのガバナンスやコンプライアンス体制の強化が求められるなど、社会的な受容性にも注意が必要となる。

### AIやロボティクスの急速な普及は重点産業の生産性向上に直結

ロボットをAIによって自律的に稼働させる「フィジカルAI」に代表されるように、AIやロボティクスの急速な普及は、製造業や造船、航空機といった重点産業の生産性向上に直結している。労働人口の減少が続く中、設備投資や自動化投資が積極的に行われ、スタートアップによる新しいソリューションの開発や現場実装が進む見通しである。特にサイ

バーセキュリティやAI、システム開発などを手掛けるスタートアップが、造船・航空機などの伝統産業と連携し、オープンイノベーションを推進する動きが今後本格化するかどうか注目が集まる。

### 大企業と連携し社会課題解決型のイノベーション基盤を構築

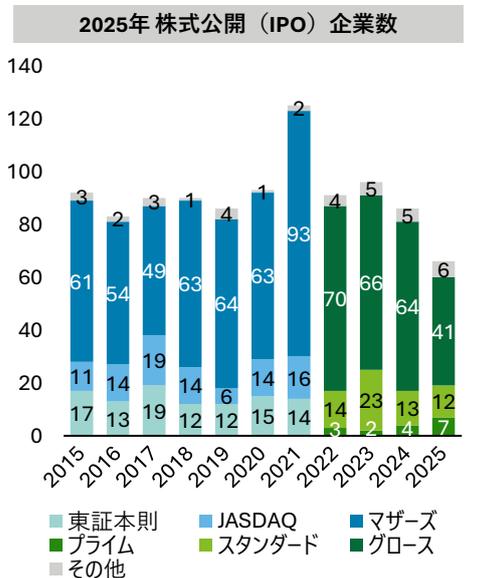
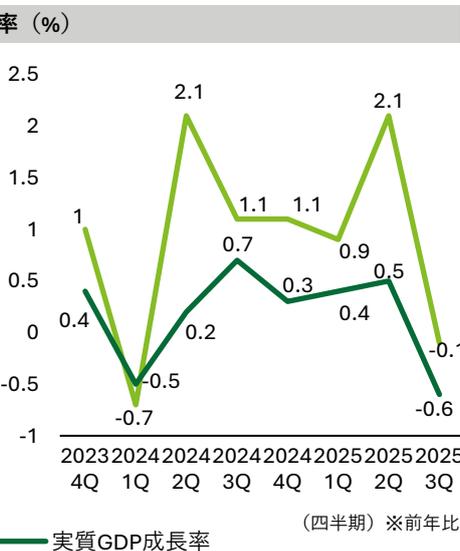
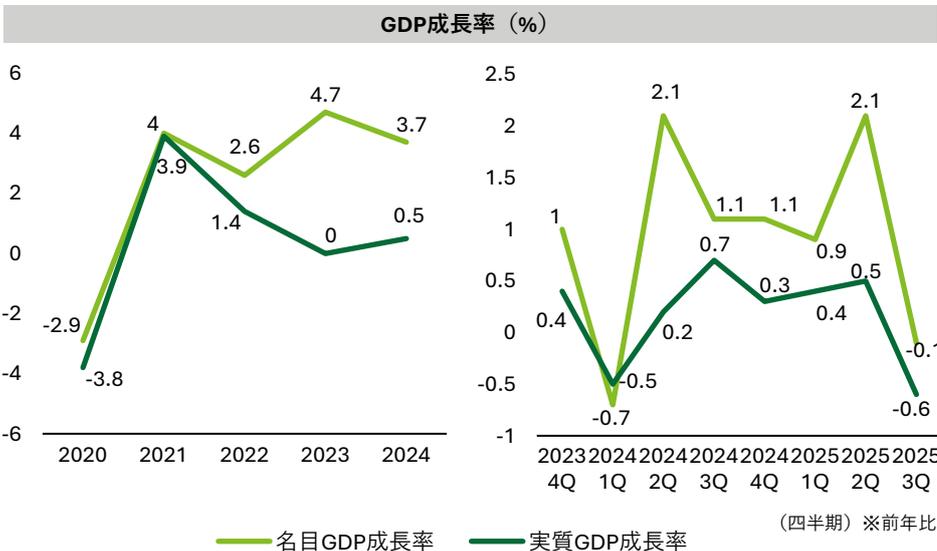
レストランでの配膳ロボットや医療現場での手術支援ロボティクスなど、AI・ロボットのサービス分野での実装も拡大している。AIのプラットフォーム分野ではグローバル競争が激化する中、日本のスタートアップが独自の強みを発揮できる分野を見極め、事業成長のチャンスをつかむことが求められる。公的資金が防衛や成長産業分野に流れやすい現状を踏まえ、スタートアップがこうした分野で大企業と組んで、社会課題解決型のイノベーション基盤を構築することが重要である。

### 防衛や製造、サービスとAIの連携がエコシステムの行方を左右

2026年は地政学リスクや為替・金利動向など不透明要素が残る一方で、成長戦略分野への公的投資やオープンイノベーションがスタートアップの新たな成長機会となる。防衛や製造、サービスとAIとの連携が進むかどうか、今後の日本経済とスタートアップエコシステムの行方を左右することになるであろう。

### 協力：

一般社団法人デロイトトーマツ戦略研究所  
江田 寛 主席研究員



出所：「国民経済計算」, (内閣府ウェブサイト), <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>, 2026年1月28日閲覧  
脚注：2026年1月28日時点のデータを使用

出所：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室  
注1：2022年東証再編前の上場企業は移行後の市場に分類  
注2：Tokyo Pro Marketを除く

### 受賞企業の成長率分布

今回の受賞企業で2022年を基準とした3決算期売上高成長率が最も高かったのは、医療・介護分野向けの人材マッチングプラットフォーム事業を展開するカイトク株式会社で1,616.3%だった。

人手不足が深刻化する中、需要が高まっているのが、隙間の時間に単発で数時間程度働くスポットワークだ。医療・介護分野も高齢化の進展に伴って慢性的な人手不足に直面している。このためカイトクが提供する介護・看護のスポットワークアプリに対するニーズが高まり高成長率につながった。

全体的な売上高成長率は前回に引き続き、高い伸びを示している。その原動力となっているのが国内の設備投資。製造業・非製造業ともに活発で、特に生産性向上やデジタル化を推進するためのITインフラ整備、サービス品質の強化を意識した投資が目立っており、Technology Fast 50 Japanの対象となるテクノロジー・メディア・通信業界に大きな影響を与えている。

1,000%を超えたのは前回と同様で4社。カイトクをはじめ個人のサービス提供を支える販売プラットフォームを手掛けるMOSH株式会社、AI関連のコンサルティングサービスを展開する株式会社JDSC、電動マイクロモビリティシェアリングサービス「LUUP（ルー

プ）」を提供する株式会社Luupで、JDSCとLuupが2年連続の1,000%超となった。この4社を含め株式会社RUTILEA、株式会社令和トラベル、株式会社QPS研究所を合わせた7社が600%以上となった。300～600%未満は8社。150～300%未満、100～150%未満、0～100%未満はそれぞれ12社、8社、15社だった。

### 受賞企業の事業領域

受賞企業を業種別に見ると、最も多かったのは前回までと同様にソフトウェア。全体の60%を占めた。これに通信を合わせた比率は84%。前回は4ポイント上回った。

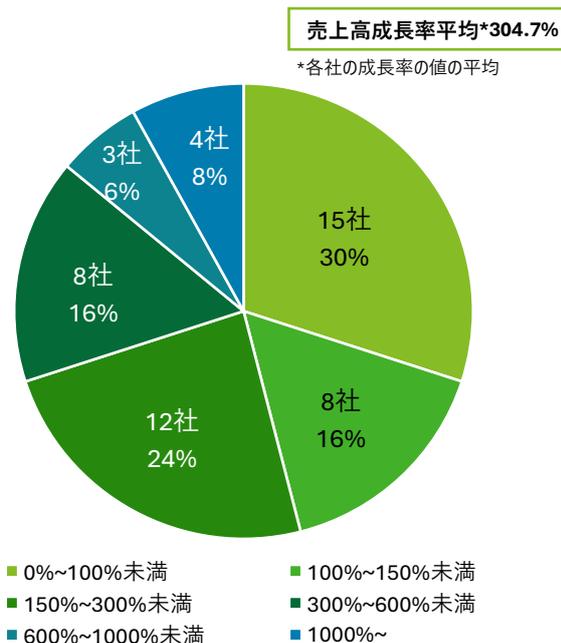
日本では人手不足や高齢化、働き方改革の進展を背景に、AI・デジタルトランスフォーメーション（DX）を基盤としたサービスが急成長を遂げており、業界を横断するような形でけん引役を担っている。こうした動きを踏まえ今回は、高齢者の財産管理や企業年金のデジタル化、フリーランスに向けた転職・金融サービスなど新しい雇用・金融モデルの創出も活発だった。経理や法務、経費精算、補助金申請など、従来は手作業や紙ベースで煩雑だったバックオフィス業務を、AIエージェントやバーチャルシスタントなどの最新テクノロジーでサポートしコスト削減に貢献するサービスも目立った。

また、不動産や建設、物流といったIoTやAIの導入が遅れていた業界でも物件管理やラストマイル物流、建設の生産支援といった領域でクラウド型プラットフォームやSaaSを取り入れる動きが活発化しており、関連サービスを提供する企業も成長を遂げた。

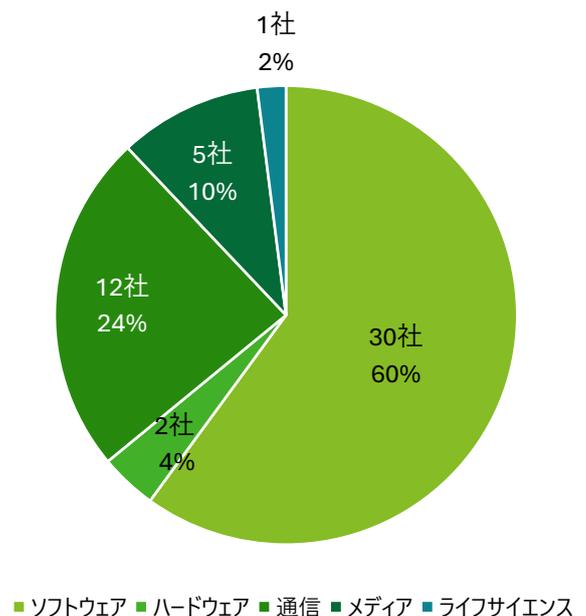
日本におけるDXの取り組みは進んでいる。情報処理推進機構の「DX動向2025」によると何らかの形でDXに取り組んでいる企業は77.8%となり、2022年の69.3%と比較すると、着実にDXが企業に浸透しつつある。

ただ、規模別で見ると格差は大きい。1,001人以上の企業でDXに取り組んでいる割合は96.1%と米国、ドイツよりも高いのに対して、100人以下の企業では46.8%に過ぎない。また、DXの推進に必要なスキルについて把握できていないかについて尋ねたところ、「把握しており、現在のDXを推進する人材のスキルの過不足についても把握している」との回答割合は、米国、ドイツの企業が約半数だったのに対し、日本はわずか14.9%だった。DX化のさらなる普及には中小企業対策と人材育成が喫緊の課題となっており、Fast50の受賞企業の売上高成長率は引き続きDXがけん引役を担いそうだ。

2025年受賞企業の3決算期売上高成長率（2022年度～2024年度）



2025年受賞企業の事業領域（N=50）



出所：「令和7年版情報通信白書」、第Ⅱ部第2章 政策フォーカス グローバルな経済安全保障の確保に向けて  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/pdf/n228000f.pdf>、2026年1月26日閲覧

### 受賞企業の売上高規模

Fast50の受賞企業は成長過程にある企業を中心に、継続的に事業規模を拡大している企業が多く含まれている。

今年の受賞企業の構成を見ると、事業規模50億円未満の企業が全体の80%を占めており、前回とほぼ同じ水準である。しかし、10億円未満の企業は24%と前々回の52%、前回の40%から大きく減少した半面、10億～50億円未満の企業は56%と前回から14ポイント上昇。2020年代では最大の比率となり、より規模の大きな企業の台頭が顕著になった。

50億～100億円未満と100億～500億円未満の企業はそれぞれ8%。500億円以上の企業はこれまで2%で推移していたが、今回は4%へと拡大した。背景には半導体やDX、AIなど先端分野への積極的な投資があり、事業規模の拡大とともに中堅・大型企業の存在感も増している。

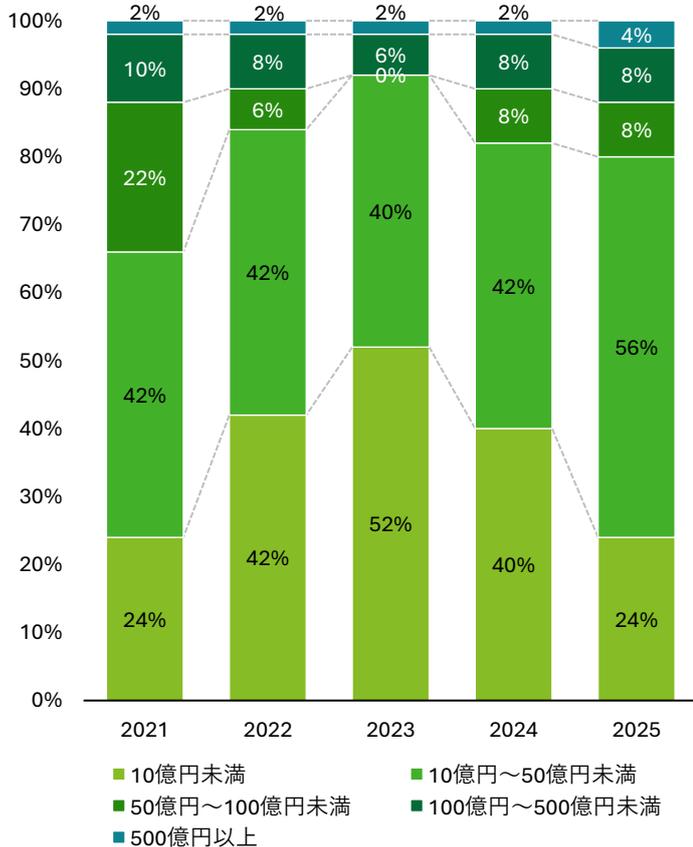
### 受賞企業の上場市場

今回の受賞企業のうち、東京証券取引所に上場している企業は19社だった。その内訳は、新興企業向けのグロース市場が15社、スタンダード市場が1社、プライム市場が3社となっている。昨年と比べて上場企業数は増加しているが、スタートアップの新規株式公開（IPO）を巡る環境は大きく変化している。東証は時価総額100億円未満の「小粒上場」を減らす方針を打ち出し、2025年のグロース市場へのIPO社数は41社と、前年比36%減少し、12年ぶりの低水準となった。

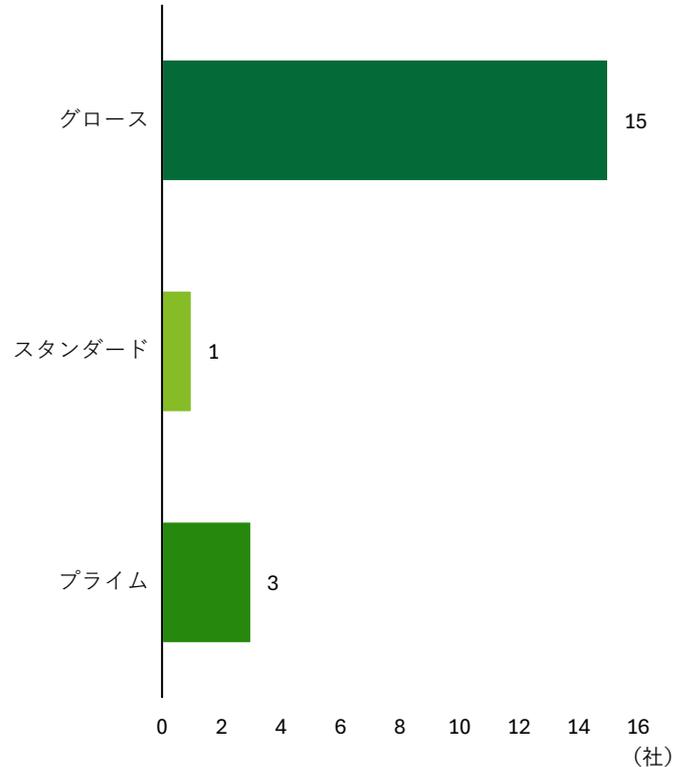
この背景には、資金力のある大型スタートアップを中心に、上場を急がず事業拡大に力を入れる傾向が強まっていることが挙げられる。また、ガバナンスに対する監査や上場審査の厳格化も進んでおり、上場後の企業にはより高い透明性や説明責任が求められるようになっていく。

IPO社数の減少は一時的な現象という見方もあるが、市場全体としては質の高い上場企業が増えることで、投資家からの信頼や資金流入の拡大にもつながる可能性がある。

受賞企業の売上高規模の推移 (N=50)



2025年受賞企業の上場市場 (N=50)



**TMTインダストリー・グローバルな経済安全保障の確保に向けて**

旺盛なAI需要を支える安全で信頼性の高いデジタルインフラ構築という特需が、我が国だけではなく世界的に発生している今、日本企業がこのような需要を取り込んで成長するとともに、国際競争力を向上させることで、外国ベンダーへの過度な依存を軽減させ、経済安全保障上の懸念を払拭する必要がある。

経済安全保障の重要性が増している背景には、グローバル化の進展と、それに伴う国際的な競争激化がある。国民生活や経済活動を支える重要なデジタルインフラが5Gネットワークで、その安全性と持続可能性は経済安全保障にも直結する課題である。しかし、日本企業は5G基地局市場においてわずか2%程度のシェアしか持たず、市場を支配しているのは外国企業である。こうした状況は、日本のサプライチェーンリスクを高めている。

そこで、我が国を含む同志国では、5G基地局市場におけるベンダーの多様化を推進するために、多様なサプライヤーの参画を促し、サプライチェーンの強靱化やセキュリティ面を含むイノベーションを創出。基地局市場の競争の促進を可能とするとともに、ネットワークの透明性を確保するための技術として注目される「オープンRAN（ラン）」を推進してきた。総務省では、複数メーカーの機器を組み合わせるオープンRANのメリットについて国際的な理解を醸成し、具体的なプロジェクトを形成するため、実証事業や事業活動等の支援を行っている。

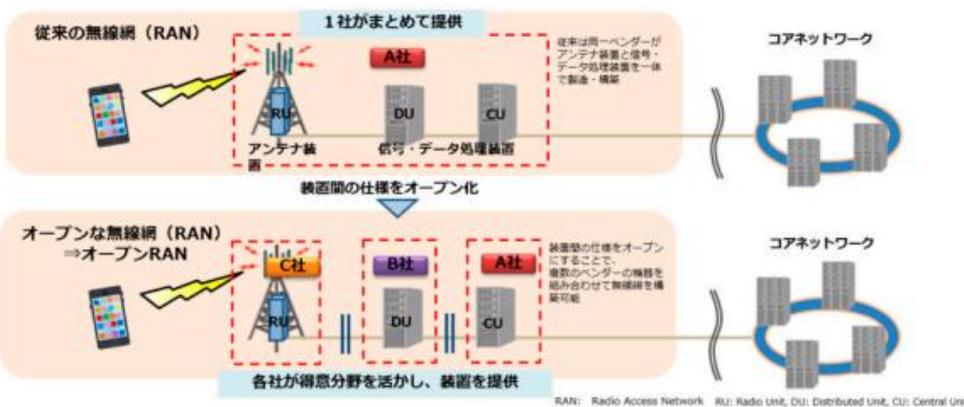
例えば第三国で展開を行う場合、同志国との連携については、フィリピン・マニラでのオープンRANに関するフィールドトライアルの実施や、国際イベントへの参加・主催といった取組を実施していく。

世界の海底ケーブル市場は、5G基地局市場と様相が異なる。2011年から2024年までの敷設ケーブル距離の累計シェアでは、米国のサブコムが約31%、フランスのアルカテル・サブマリン・ネットワークス（アルカテル）が約40%、我が国のNECが約21%と、先進国のベンダーで92%の受注を占める3社寡占となっているが、途上国を中心に急速にシェアを拡大している現状にある。

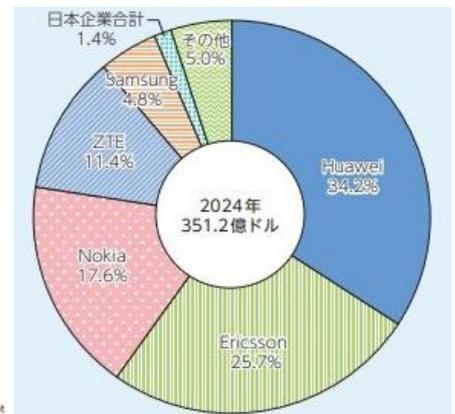
海底ケーブル市場は、新規建設の発注が安定しないため、安定的な受注を受けることが難しく、近年の資材・人件費高騰の影響もあり、寡占市場であっても、事業リスクが高い現状にある。このような状況下で、日本企業の国際競争力をいかに確保するかが課題となっている。米サブコムは、防衛請負業者や国家安全保障資産に投資している米国投資ファンドのサーベラス・キャピタル・マネジメントに買収され、2018年に経営体制が刷新された。2020年代から、Googleを主要顧客とし事業再生に成功している。例えば、2019年以降のGoogleが発注した上位10個の海底ケーブルに関するプロジェクトのうち、6つはサブコムが受注している。フランスのアルカテルについては、フィンランドのノキア的全額出資子会社であったが、2024年6月にフランス政府への売却が発表され、国有化によって、経営の安定化を志向している。

このような状況下で、我が国企業のみ自助努力で収益率の改善を図るべきとすることが適当なのか、不採算部門だと判断した場合に撤退することを国として許容できないとした場合、事業継続性をいかにして確保するかなどが課題となる。他国の事例も参考にしながら、我が国企業についても、ハイパスケーラー（大規模クラウド事業者）などの安定顧客との強力な提携関係を構築するとともに、ケーブルの生産・敷設・保守能力の強化を図ることが必要となる。

**オープンRANの概要と世界のマクロセル基地局市場のシェア**



世界のマクロセル基地局市場のシェア (2024年・出荷額)



出典：Omidia

出所：「令和7年版情報通信白書」第2部 政策フォーカス「グローバルな経済安全保障の確保に向けて」、総務省、<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/pdf/n228000f.pdf>、2026年2月16日閲覧

# The Top 10

## 2025年度のランキング傾向

今回で23回目となる2025年度の1位は、医療・介護分野向けの人材マッチングプラットフォーム事業を展開するカイトク株式会社で成長率は1,616.3%でした。2位は個人事業主と消費者をつなぐサービスECプラットフォームを提供するMOSH株式会社で成長率は1,324.4%、3位はデータサイエンスやAIによるコンサルティングサービスを手掛ける株式会社JDSCで成長率は1,088.6%を記録し、それぞれランクインしました。

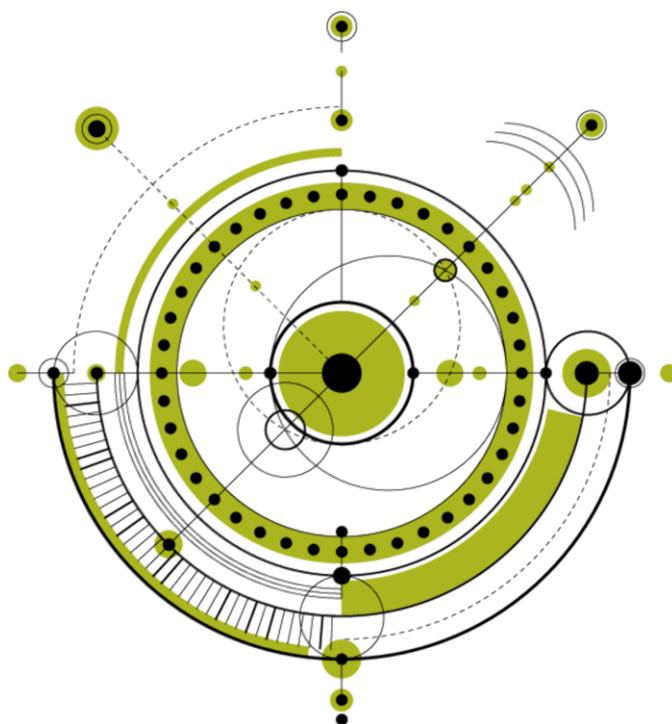
成長率1,000%（11倍）を超えたのは、上記三社に加えて、4位にランクインした株式会社Luupの4社で、JDSCとLuupが2年連続の1,000%超となりました。この4社を含め7社が600%（7倍）以上で前回より1社減、300～600%未満は8社、150～300%未満が12社、100～150%未満が8社、0～100%未満は15社となりました。全体的な売上高成長率は前回に引き続き、高い伸びを示しており、平均は304.7%でした。

人手不足や高齢化、働き方改革の進展を背景に、医療・介護分野のスポットワークアプリ、高齢者の財産管理や企業年金のデジタル化、フリーランスに向けた転職・金融サービスなど新しい雇用・金融モデルなどの成長率が伸長しています。また、経理や法務、経費精算、補助金申請など、従来は手作業や紙ベースで煩雑だったバックオフィス業務を、AIエージェントやバーチャルアシスタントなどのテクノロジーでサポートしコスト削減に貢献するサービスのランクインも増加しています。

受賞企業を業種別に見ると、最も多かったのは前回までと同様にソフトウェアで全体の60%を占めています。これに通信を合わせた比率は84%で前回は4ポイント上回りました。

受賞企業の売上高規模は、50億円未満（10億円未満、10億～50億円未満の合計）の企業が全体の80%を占めており、前回とほぼ同じ水準でした。しかし、内訳をみると10億円未満の企業は24%と前々回の52%、前回の40%から大きく減少している半面、10億～50億円未満の企業は56%と前回から14ポイント上昇しています。50億～100億円未満と100億～500億円未満の企業はそれぞれ8%。500億円以上の企業はこれまで2%で推移していましたが、今回は4%へと拡大しています。

各社の事業内容と成功の要因、将来の展望などを次頁以降でご紹介します。



# 1位

売上高成長率  
1,616.3%

## カイテック株式会社

介護・医療の有資格者限定のスポットワーク  
シェアサービス

<https://corp.caitech.co.jp/>



初受賞



代表取締役社長  
武藤 高史氏

この度、デロイト トーマツ グループが発表する「Technology Fast 50 2025 Japan」において、栄えある賞をいただきましたことを大変光栄に存じます。日頃よりカイテックを支えてくださるユーザーの皆様、パートナー企業の皆様、そして共に走り続けてくれるチームメンバーに、心より感謝申し上げます。

カイテックは「人類未踏の超高齢社会を成功に導く立役者になる。」というビジョンを掲げ、テクノロジーで介護・医療人材不足をなくし、現場に笑顔を増やすことを使命としています。

日本では、人類史上誰も経験したことのない高齢化率が進行し、様々な社会課題が生まれています。今この瞬間も、多くの方々が介護・医療サービスに救われている一方で、現場は深刻な人材不足に直面しています。私たちは、介護・医療領域に特化した有資格者限定のスポットワークサービス『カイテック』を通じて、日本の宝であるエッセンシャルワーカーの「埋蔵時間」(未活用の時間)を最大限に活かし、必要な時に必要な場所へ人材を繋ぐことで、この危機的状況に挑んでいます。これにより、働き手には柔軟な働き方を、介護・医療現場には安定した運営を、そして何よりも利用者様とご家族に安心を届け、誰も置き去りにしない社会を創り、関わる全ての皆様の笑顔一つでも多く生み出すことを目指していきます。

# 2位

売上高成長率  
1,324.4%

## MOSH株式会社

個人のサービス提供を支える販売プラットフォーム

<https://corp.mosh.jp/>



初受賞



代表取締役社長  
藪 和弥氏

MOSHは、「情熱がめぐる経済をつくる」をミッションに、個人が専門性や情熱をサービスとして提供できるプラットフォームを運営しています。現在のクリエイター数は8.5万人、年間流通総額は150億円規模へ成長し、国内における指名制の新たな経済圏＝「指名経済」の拡大を牽引してきました。語学、フィットネス、美容、子育て支援など200を超えるカテゴリで、専門性を持つ個人の活躍が広がっています。

近年はAIも活用し、プロダクトの機能価値の拡張を進めています。日々多忙なクリエイターの業務効率化や顧客体験向上を支え、「個人でも企業レベルの運営ができる状態」を実現しつつあります。また2025年には米国のスタートアップPensight社をM&Aし、今後グローバル展開を本格化。MOSHにはすでに、日本のクリエイターと海外の受講者が自然に接続される事例が生まれており、「国境を越えて価値がめぐる市場」の兆しを感じています。各国で増える個人クリエイターの活躍を支える共通インフラとして、プロダクトと組織をグローバル水準へ成長させていきます。

私たちMOSHは、情熱と専門性を持つ個人が正しく評価され、信頼を積み上げながら持続的に価値提供できる世界の実現を目指しています。それは新しい働き方や生き方の拡張であり、また様々なニーズに対してフィットするサービスが見つけられるような選択肢の多い未来に繋がると考えています。日本発プロダクトとして、これからも市場の発展と拡大に寄与してまいります。

# 3位

売上高成長率  
1,088.6%

## 株式会社JDSC

データサイエンスや機械学習、AIといった  
最先端技術の社会実装  
<https://jdsc.ai/>



3回  
受賞



代表取締役社長  
**加藤 エルテス 聡志氏**

この度は、Technology Fast 50 2025 Japanにご選出いただきありがとうございます。昨年に引き続き、栄えある賞をいただき、大変嬉しく思います。

東大発AIテックカンパニーであるJDSCは、AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替えることで、「UPGRADE JAPAN」を目指しております。創業以来、データサイエンス、エンジニアリング、コンサルの三位一体によるAIソリューションサービスで産業共通課題を解決してきました。

上場してからの4年間では、大手企業等との協業の成果として、約100件のプレスリリースを公表することができました。また、JVやM&Aも駆使してファイナンス、マーケティング領域にも展開することで、2025年6月期の連結売上高は230億円にまで成長しました。

2025年11月にはソフトバンク株式会社との戦略的な資本業務提携を開始した他、特に大企業などから需要が旺盛なAIエージェントやフィジカルAIに関するプロジェクト等も進行しております。

その間、上場時は66名程だった社員が、2025年12月末時点では160名を超える見込みであり、組織も拡大してまいりました。結果、直近2026年6月期の第一四半期決算ではJDSC単体で過去最高の四半期売上高と営業利益を達成しました。

今後は、2024年12月に中期経営計画で発表した、2028年6月に売上高266億円、営業利益18億円、EBITDA21億円という目標の達成に向け、グループ全体で「重層的な事業成果」と「営業利益」の創出に取り組むことで、企業価値を飛躍的に高めてまいります。

# 4位

売上高成長率  
1,029.5%

## 株式会社Luup

マイクロモビリティのシェアリングサービス  
「LUUP」の提供  
<https://luup.sc/>



2回  
受賞



代表取締役CEO  
**岡井 大輝氏**

この度は、権威ある「Technology Fast 50 2025 Japan」において、昨年に引き続き受賞という大変名誉ある評価を頂戴し、誠に光栄に存じます。

弊社は、「街じゅうを「駅前化」するインフラをつくる」というミッションのもと、「マイクロモビリティシェア」を全国で展開しています。地域交通の交通空白や運転手不足の問題解決に向け、電動・小型・一人乗りのモビリティを包括的に取り扱う移動インフラの社会実装を目指しています。昨年の受賞時と比較し、現在、20都道府県・合計68市区町村に展開を拡大し、ポート数は15,600箇所を超えました。この高密度なポート戦略により、生活インフラとしての利便性が飛躍的に向上し、成長の大きな牽引力となっています。

また、誰もが自由で快適に移動できるよう、電動キックボードや電動アシスト自転車に加え、座席・カゴ付きの「電動シートボード」や、三輪・小型のユニバーサルカー「Unimo」の展開も予定し、モビリティの多様化を推進しています。事業の急成長は、安全・安心な社会実現に向けた徹底した取り組みに支えられています。弊社は、利用前の交通ルールテストの連続満点合格や年齢確認書類の提出を義務付け、自治体や警察と連携して安全利用環境の整備を継続してまいりました。さらに、法令改正に伴う「交通違反点数制度」の導入に対し、独自のペナルティ規定を設けるなど、安全意識を徹底するための取り組みを強化しています。最後に、日頃からサポートしてくださった全てのステークホルダーの皆様に、心より深く感謝申し上げます。引き続きご指導、ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願いたします。

# 5位

売上高成長率  
873.5%

## 株式会社RUTILEA

AIサービス事業、AIインフラ事業にて  
AIサービスを提供。

<https://www.rutilea.com/>



初受賞



代表取締役  
矢野 貴文氏

このたびは「Technology Fast 50 2025 Japan」に選出していただき、誠に光栄に存じます。関係者の皆さまに心より御礼申し上げます。当社は「AIを簡単に。」をMissionに掲げ、「すべての業務プロセスにAIが導入された社会の実現」をVisionとして、AIサービス事業とAIインフラ事業を垂直統合的に展開しております。

AIサービス事業では、官公庁や大手企業を中心に、機密性の高いデータを活用した用途特化型AIの開発および導入支援を行っております。一般的なAIがインターネット上の公開情報を主な学習対象とするのに対し、当社のAIは顧客の重要データや専門的ノウハウを高いセキュリティ環境のもとで安全に活用することで、高い精度と実用性を実現しております。

また、電力取引最適化AIにも注力しており、蓄電所事業者に対して、系統用蓄電所の開発から、電力アグリゲーターサービスとしてAIを活用した蓄電所運用までを一気通貫で提供しております。

AIインフラ事業では、GPUデータセンターを自社で開発・運営し、AIモデルの開発・推論に必要な計算資源を、低コストかつ利便性の高いAI開発環境として企業や研究機関に提供しております。AIモデルの開発から計算基盤の提供、電力運用に至るまでを自社で提供することで、開発スピードの向上とコスト最適化、そして高いセキュリティ水準を実現しております。今後も、AIサービス事業とAIインフラ事業を一体で展開する垂直統合モデルの強みを最大限に活かし、AIの社会実装を加速させることで、社会課題の解決とさらなる事業成長を実現してまいります。

# 6位

売上高成長率  
853.5%

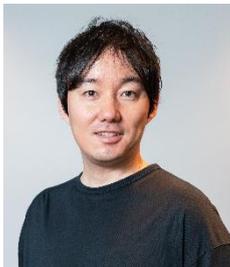
## 株式会社令和トラベル

旅行代理店業

<https://www.reiwatravel.co.jp/>



初受賞



代表取締役CEO  
篠塚 孝哉氏

この度は、このような素晴らしい賞をいただき、誠にありがとうございます。

弊社は、かっこいい、おトク、旅行アプリ『NEWT（ニュート）』を運営するトラベルエージェンシーです。従来の旅行サービスでは、複数のサイトを行き来して比較する必要があり、多くの時間と負担がかかっていました。私たちはアプリを起点に、データとテクノロジーを駆使した品揃えやUI/UX設計によって、旅行の選び方そのものを再構築してきました。

その結果、2025年には旅行予約アプリ満足度No.1を獲得しました。特にZ世代から「価格のわかりやすさ」や「安心感」が支持されており、「一度使えば手放せない」という高い満足度と、非常に高いリピート率につながっています。

現在、AIはあらゆる産業において「前提」となるフェーズにあります。旅行業界も、旅程設計や意思決定支援など、体験そのものがAIで再定義される局面です。我々はこの変化を、産業構造が書き換わる転換点だと捉えています。

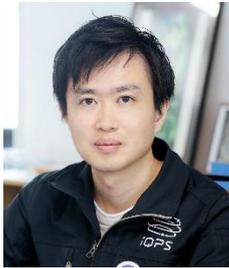
今後、弊社は「AIファースト」を掲げ、ChatGPT Appsによる対話型体験や、AIチャットエージェント「NEWT Chat」を通じた事業者支援を両輪で展開し、AI時代の新たなスタンダードを確立します。

ぜひ、次の国内・海外旅行に向けて『NEWT』をダウンロードして、新しい旅行予約の形を体験してみてください。私たちはこれからも、あたらしい旅行をデザインしてまいります。

# 7位

売上高成長率  
620.7%

2回  
受賞



代表取締役社長 CEO  
大西 俊輔氏

## 株式会社QPS研究所

小型SAR衛星の開発・製造、  
地球観測衛星データ及び画像の提供  
<https://i-qps.net/>



この度はTechnology Fast 50 2025 Japanにおいて、QPS研究所を選出いただき、大変光栄に存じます。心より御礼申し上げます。日頃より支えてくださる関係者の皆さま、衛星開発を共に進めるパートナー企業の皆さま、そして変化と挑戦の中で前進し続けてきた社員一人ひとりの努力に深く感謝しております。

QPS研究所は2005年、九州・福岡の地において、宇宙開発への探究心と誠実なものづくりの精神を持つ3名の創業者により設立されました。「Q-shu Pioneers of Space」という社名には、九州から宇宙産業を切り拓く先駆者になるという志が込められています。創業20周年を迎えた2025年、私たちは研究開発スタートアップとして培ってきた技術基盤を礎に、事業成長を本格化させるフェーズへと移行しました。

現在、SAR（合成開口レーダ）技術を用いた小型衛星「QPS-SAR」を自社で開発・製造・運用し、昼夜・天候を問わない地球観測データを防災・減災をはじめとする社会課題解決に提供しています。2025年には新たに6機を打ち上げ、運用機数は9機となり、観測頻度とデータ提供力を大きく向上させました。将来的には36機体制による準リアルタイム観測の実現を目指しています。

また2025年12月よりホールディングス体制へ移行し、グローバル展開を加速させます。急成長の中にあっても、誠実に技術を積み重ねる姿勢は変わりません。挑戦心と20年の技術力を両輪に、宇宙の可能性を社会の価値へとつなげてまいります。

# 8位

売上高成長率  
517.9%

3回  
受賞



代表取締役  
吉田 圭汰氏

## matsuri technologies株式会社

テクノロジーで空間の常識を変え、  
新たな産業と未来を創造  
<https://www.matsuri.tech/>



matsuri technologies株式会社は、テクノロジーの力で「すまい」と「たび」の境界をなくし、新たな空間価値を創造するパイオニアです。

私たちは、民泊とマンションを柔軟に使い分けるハイブリッド運用を軸に、国内の宿泊需要のみならず、ニューヨークなど世界主要都市へも事業を展開。グローバルな視野で宿泊産業のデジタルトランスフォーメーションを牽引しています。

当社の飛躍的な成長を支える第一の柱は、独自開発の宿泊管理エコシステム「M2M Systems」です。集客、本人確認、決済、そして鍵の受け渡しまでを完全無人化・自動化するこの技術は、運営コストを最小化しつつ、ゲストの利便性を最大化します。この圧倒的な技術的優位性が、数千室規模のポートフォリオであっても、高収益かつスピーディーな拠点拡大を可能にするスケラビリティの源泉です。

そして、私たちが持つ最大の成長エンジンであり、競合他社との決定的な差別化要因は、法規制という壁を突破する「解決力」です。国内市場における「180日ルール」や複雑な自治体条例は、多くの事業者にとって高い参入障壁となっています。しかし私たちは、これを撤退の理由ではなく、独占的な市場を築く好機と捉えています。専門知識を持つチームが行政機関と粘り強く対話し、地域の実情に即した運用ルールを共同で構築。規制緩和や特区活用をリードすることで、他社には真似できない通年での安定収益モデルを確立しました。技術による効率化と、対話による市場開拓。この両輪こそが、当社の持続的な成長と業界内での揺るぎない地位を約束します。

# 9位

売上高成長率  
513.2%

## 株式会社DeltaX

学習塾、進学に関する情報提供

<https://delta-x.co.jp/>



初受賞



代表取締役社長  
黒岩 剛史氏

この度は「Technology Fast 50 2025 Japan」にご選出いただき、誠にありがとうございます。

この受賞は、創業以来共に走り続けてくれた社員、サービスを支持してくださるお取引先様、そしてご支援いただいている株主の皆様のおかげです。この場をお借りして深く感謝申し上げます。

当社は、既存の学習塾選びの大半が保護者の口コミなどの限定的な情報に依存しており、地域によって得られる情報の質や量に大きな差があることに課題を感じておりました。そこで、テクノロジーの力でこうした「地方の情報格差の是正」を実現し、どこに住んでいても後悔のない選択ができる社会を作りたいという想いで、「塾選」というサービスを展開しております。

私たちが大切にしているのは、Webサービス企業にありがちな表面的なアプローチではなく、クライアントである学習塾様の成長や利益にどう貢献できるかという本質的な価値提供です。時には厳しいご意見とも真摯に向き合い、現場の声を反映し続けることで、事業として大きな成長を遂げることができました。また、私たち自身も創業時より「全国フルリモート」という働き方を徹底しており、組織体制と事業の両輪で、場所にとらわれない価値の創出に挑戦し続けている点が特徴です。

しかし、サービスの認知拡大や市場開拓、そして私たちが目指す理想像の実現に向けては、まだ道半ばです。今回の受賞を励みに、今後もユーザー・クライアントの双方にとって「後悔のない塾選び」が当たり前となる社会を実現できるよう、努力を続けてまいります。引き続きDeltaXをよろしくお願いたします。

# 10位

売上高成長率  
482.3%

## トリニティ・テクノロジー株式会社

高齢社会の財産管理インフラを提供する

Agotechカンパニー

<https://trinity-tech.co.jp/>



初受賞



代表取締役社長CEO  
磨 和寛氏

この度、「Technology Fast 50 2025 Japan」において選出いただきました。このような栄誉ある賞をいただけたのは、ひとえに当社の挑戦を支えてくださるお客様、提携パートナー、株主等ステークホルダーのみなさまのおかげであり、心より感謝申し上げます。

私たちは「超高齢社会の課題を解決し『ずっと安心』の世界をつくる」ことをミッションに掲げるエイジテック企業です。認知症による資産凍結から親を守る家族信託サービス「おやとこ」をはじめに、おひとりさま高齢者を支える身元保証サービス「おひさぼ」、相続手続きをDXする「スマホde相続」、事業承継をサポートする「従業員承継パートナーズ」など、シニア世代のご不安に寄り添う多角的なソリューションを展開してまいりました。

当社の成長力の源泉は、司法書士をルーツとする代表の磨と、スタートアップのCTOを歴任してきた副社長の大谷が出会ったことによる、「法的専門性×デジタル」という独自の掛け算にあります。高齢社会の財産管理・承継領域における課題を「人×テクノロジー」で解決する新たなサービスを提供し、全国800社を超える提携パートナーとの強固なリレーションを構築することで、新たな社会インフラの一翼を担えるよう、信頼の積み上げに注力してまいりました。

また、社会課題解決という高い志に共感し、専門性と情熱を兼ね備えた人材が集う「HR力」も、当社の飛躍を支える大きな原動力です。

この受賞を糧に、今後も誰もが最期まで自分らしく安心して暮らせる社会の実現に向けて、更なる成長とイノベーションを加速させてまいります。

## Technology Fast 50 2025 Japan | 受賞企業50社ランキング

| 順位 | 会社名                          | 代表者氏名         | 事業領域   | 事業内容                            | 収益<br>成長率 | 受賞<br>回数 | 所在地 | ホームページアドレス  |
|----|------------------------------|---------------|--------|---------------------------------|-----------|----------|-----|---|
| 1  | カイトク株式会社                     | 武藤 高史         | ソフトウェア | 介護・医療の有資格者限定のスポットワークシェアサービス     | 1,616.3%  | 1        | 東京都 | <a href="https://corp.caitech.co.jp/">https://corp.caitech.co.jp/</a>         |
| 2  | MOSH株式会社                     | 藪 和弥          | ソフトウェア | 個人のサービス提供を支える販売プラットフォーム         | 1,324.4%  | 1        | 東京都 | <a href="https://corp.mosh.jp/">https://corp.mosh.jp/</a>                     |
| 3  | 株式会社JDSC                     | 加藤 エルテス<br>聡志 | ソフトウェア | データサイエンスや機械学習、AIといった最先端技術の社会実装  | 1,088.6%  | 3        | 東京都 | <a href="https://jdsc.ai/">https://jdsc.ai/</a>                               |
| 4  | 株式会社Luup                     | 岡井 大輝         | 通信     | マイクロモビリティのシェアリングサービス「LUUP」の提供   | 1,029.5%  | 2        | 東京都 | <a href="https://luup.sc/">https://luup.sc/</a>                               |
| 5  | 株式会社RUTILEA                  | 矢野 貴文         | ソフトウェア | AIサービス事業、AIインフラ事業にてAIサービスを提供。   | 873.5%    | 1        | 京都府 | <a href="https://www.rutilea.com/">https://www.rutilea.com/</a>               |
| 6  | 株式会社令和トラベル                   | 篠塚 孝哉         | ソフトウェア | 旅行代理店業                          | 853.5%    | 1        | 東京都 | <a href="https://www.reiwa.travel.co.jp/">https://www.reiwa.travel.co.jp/</a> |
| 7  | 株式会社QPS研究所                   | 大西 俊輔         | 通信     | 小型SAR衛星の開発・製造、地球観測衛星データ及び画像の提供  | 620.7%    | 2        | 福岡県 | <a href="https://i-qps.net">https://i-qps.net</a>                             |
| 8  | matsuri technologies<br>株式会社 | 吉田 圭汰         | ソフトウェア | テクノロジーで空間の常識を変え、新たな産業と未来を創造。    | 517.9%    | 3        | 東京都 | <a href="https://www.matsuri.tech/">https://www.matsuri.tech/</a>             |
| 9  | 株式会社DeltaX                   | 黒岩 剛史         | メディア   | 学習塾、進学に関する情報提供                  | 513.2%    | 1        | 東京都 | <a href="https://delta-x.co.jp/">https://delta-x.co.jp/</a>                   |
| 10 | トリニティ・テクノロジー<br>株式会社         | 磨 和寛          | ソフトウェア | 高齢社会の財産管理インフラを提供するAgetechカンパニー  | 482.3%    | 1        | 東京都 | <a href="https://trinity-tech.co.jp/">https://trinity-tech.co.jp/</a>         |
| 11 | 株式会社<br>ベター・プレイス             | 森本 新士         | ソフトウェア | 「はぐくみ企業年金」導入推進、企業年金DXシステム開発・提供  | 358.6%    | 1        | 東京都 | <a href="https://bpcom.jp/">https://bpcom.jp/</a>                             |
| 12 | 株式会社Stayway                  | 佐藤 淳          | ソフトウェア | 生成AI×補助金申請書作成・債権前払いにより補助金DXを推進  | 353.4%    | 1        | 大阪府 | <a href="https://stayway.co.jp/">https://stayway.co.jp/</a>                   |
| 13 | 株式会社Unito                    | 近藤 佑太朗        | ソフトウェア | 「unito (ユニット)」に関するサービス・物件の開発と運営 | 348.2%    | 2        | 東京都 | <a href="https://unito.life/company/">https://unito.life/company/</a>         |
| 14 | トグルホールディングス<br>株式会社          | 伊藤 嘉盛         | ソフトウェア | 不動産はじめ様々な業界に向けたデジタルインフラ事業       | 323.2%    | 1        | 東京都 | <a href="https://toggle.co.jp/">https://toggle.co.jp/</a>                     |
| 15 | ペイトナー株式会社                    | 阪井 優          | 通信     | AIと信を活用したフリーランス向けファクトリングサービス    | 309.0%    | 2        | 東京都 | <a href="https://paytner.co.jp/">https://paytner.co.jp/</a>                   |
| 16 | 株式会社<br>タスキホールディングス          | 柏村 雄          | ソフトウェア | AI活用の不動産DX SaaS、IoTレジデンスの開発・販売  | 286.5%    | 1        | 東京都 | <a href="https://tasuki-holdings.co.jp/">https://tasuki-holdings.co.jp/</a>   |
| 17 | 株式会社KAKEAI                   | 皆川 恵美         | ソフトウェア | パフォーマンスマネジメントAIプロダクトの開発・提供      | 254.8%    | 1        | 東京都 | <a href="https://kakeai.co.jp/">https://kakeai.co.jp/</a>                     |
| 18 | 株式会社TMH                      | 榎並 大輔         | ハードウェア | 越境EC活用による半導体製造装置・部品の販売          | 254.2%    | 1        | 大分県 | <a href="https://www.tmh-inc.co.jp/">https://www.tmh-inc.co.jp/</a>           |
| 19 | 株式会社Ridge-i                  | 柳原 尚史         | ソフトウェア | AI・ディープラーニング技術のコンサルティングおよび開発    | 228.1%    | 2        | 東京都 | <a href="https://ridge-i.com/">https://ridge-i.com/</a>                       |
| 20 | 株式会社TOKIUM                   | 黒崎 賢一         | 通信     | 経費精算・請求書管理など経理AIエージェントの提供       | 219.5%    | 5        | 東京都 | <a href="https://corp.tokium.jp/">https://corp.tokium.jp/</a>                 |

| 順位 | 会社名                     | 代表者氏名           | 事業領域     | 事業内容                           | 収益<br>成長率 | 受賞<br>回数 | 所在地 | ホームページアドレス  |
|----|-------------------------|-----------------|----------|--------------------------------|-----------|----------|-----|---|
| 21 | 株式会社ニール                 | 佐藤 養太           | ソフトウェア   | 月極駐車場契約SaaS「Pirk Direct」の運営    | 205.4%    | 3        | 東京都 | <a href="https://www.nealle.com/">https://www.nealle.com/</a>         |
| 22 | アガサ株式会社                 | 鎌倉 千恵美          | ソフトウェア   | 治験文書及び品質管理クラウドシステムの開発、提要       | 204.0%    | 2        | 東京都 | <a href="https://www.agathalife.com/">https://www.agathalife.com/</a> |
| 23 | 株式会社ROXX                | 中嶋 汰朗           | 通信       | ノンデスクワーカー向け転職プラットフォーム『Zキャリア』   | 186.4%    | 4        | 東京都 | <a href="https://roxx.co.jp/">https://roxx.co.jp/</a>                 |
| 24 | 株式会社ZenmuTech           | 阿部 泰久           | ソフトウェア   | 秘密分散技術によるセキュリティソリューション「ZENMU」  | 179.4%    | 4        | 東京都 | <a href="https://zenmutech.com">https://zenmutech.com</a>             |
| 25 | GVA TECH株式会社            | 山本 俊            | ソフトウェア   | テクノロジーを活用して法務業務の効率化を支援         | 178.4%    | 2        | 東京都 | <a href="https://gvatech.co.jp/">https://gvatech.co.jp/</a>           |
| 26 | 株式会社すむたす                | 角 高広            | メディア     | テクノロジーを活用した中古マンションの売買サービス      | 174.7%    | 2        | 東京都 | <a href="https://sumutasu.co.jp/">https://sumutasu.co.jp/</a>         |
| 27 | 株式会社ラボル                 | 建部 大            | ソフトウェア   | フリーランス向けオンライン金融サービスを提供         | 171.5%    | 1        | 東京都 | <a href="https://labol.co.jp/corp/">https://labol.co.jp/corp/</a>     |
| 28 | 株式会社Asobica             | 今田 孝哉           | 通信       | ホンネデータプラットフォーム「coorum」の開発・運営   | 136.8%    | 3        | 東京都 | <a href="https://asobica.co.jp/">https://asobica.co.jp/</a>           |
| 29 | 株式会社Helpfeel            | 洛西 一周           | ソフトウェア   | 自己解決AIシステム、ナレッジベースなどの開発運用      | 133.6%    | 2        | 京都府 | <a href="https://corp.helpfeel.com/">https://corp.helpfeel.com/</a>   |
| 30 | 株式会社<br>RECEPTIONIST    | 大宮 真里子          | ソフトウェア   | クラウドサービスの開発・提供、受付業務コンサルティング    | 129.1%    | 1        | 東京都 | <a href="https://receptionist.co.jp/">https://receptionist.co.jp/</a> |
| 31 | 株式会社モニクル                | 原田 慎司           | ソフトウェア   | 自社プロダクトのシステム開発、金融DX事業。グループ経営。  | 119.4%    | 2        | 東京都 | <a href="https://monicle.co.jp/">https://monicle.co.jp/</a>           |
| 32 | 株式会社笑美面                 | 榎並 将志           | ライフサイエンス | シニアホーム紹介サービスとケアプライムコミュニティサイト運営 | 113.5%    | 1        | 大阪府 | <a href="https://emimen.co.jp/">https://emimen.co.jp/</a>             |
| 33 | 株式会社<br>オーディオストック       | 西尾 周一郎          | 通信       | 音楽家・動画クリエイターの創作活動を支援するサービスを運営  | 111.6%    | 1        | 岡山県 | <a href="https://audiostock.co.jp/">https://audiostock.co.jp/</a>     |
| 34 | 株式会社<br>TWOSTONE & Sons | 河端 保志、<br>高原 克弥 | 通信       | ITを活用したサービス事業                  | 108.0%    | 2        | 東京都 | <a href="https://twostone-s.com/">https://twostone-s.com/</a>         |
| 35 | AUTHENTIC JAPAN<br>株式会社 | 久我 一総           | 通信       | 発信機の電波を捕え要救助者の位置を特定する唯一の制度を提供  | 101.6%    | 3        | 福岡県 | <a href="https://www.authjapan.com/">https://www.authjapan.com/</a>   |
| 36 | 株式会社TalentX             | 鈴木 貴史           | ソフトウェア   | 採用DXプラットフォーム「Myシリーズ」等の企画・開発・運営 | 97.2%     | 2        | 東京都 | <a href="https://talentx.co.jp/">https://talentx.co.jp/</a>           |
| 37 | メリービズ株式会社               | 山室 佑太郎          | 通信       | パーチャル経理アシスタント・メリービズ経理DX等の運営/管理 | 92.2%     | 2        | 東京都 | <a href="https://merrybiz.co.jp/">https://merrybiz.co.jp/</a>         |
| 38 | 株式会社エニキャリア              | 小嵯 秀信           | ソフトウェア   | ラストマイル物流DXプラットフォーム運営           | 91.6%     | 3        | 東京都 | <a href="https://www.anycarry.co.jp/">https://www.anycarry.co.jp/</a> |
| 39 | ライフイズテック<br>株式会社        | 水野 雄介           | ソフトウェア   | デジタルで変革を生む「イノベーション人材」育成企業      | 91.4%     | 1        | 東京都 | <a href="https://life-is-tech.com/">https://life-is-tech.com/</a>     |
| 40 | 株式会社スタイルポート             | 間所 暁彦           | ソフトウェア   | 建築・不動産マーケットにおけるITソリューションの開発・提供 | 85.2%     | 3        | 東京都 | <a href="https://styleport.co.jp/">https://styleport.co.jp/</a>       |

| 順位 | 会社名                    | 代表者氏名      | 事業領域   | 事業内容                               | 収益<br>成長率 | 受賞<br>回数 | 所在地  | ホームページアドレス  |
|----|------------------------|------------|--------|------------------------------------|-----------|----------|------|---|
| 41 | 株式会社<br>サイエンスアーツ       | 平岡 秀一      | ソフトウェア | 次世代IP無線アプリ「Buddycom」の開発・販売         | 79.5%     | 6        | 東京都  | <a href="https://science-arts.com/">https://science-arts.com/</a>                     |
| 42 | 株式会社unerry             | 内山 英俊      | 通信     | 生活者行動データプラットフォーム<br>Beacon Bankの運営 | 79.4%     | 6        | 東京都  | <a href="https://www.unerry.co.jp/">https://www.unerry.co.jp/</a>                     |
| 43 | カプセルジャパン<br>株式会社       | 埴淵 修世      | メディア   | IPの海外展開支援、クリエイターマーケ<br>ティング事業      | 78.1%     | 1        | 福岡県  | <a href="https://jtg.capsuleinc.co/">https://jtg.capsuleinc.co/</a>                   |
| 44 | 株式会社<br>フォトラクション       | 中島 貴春      | ソフトウェア | 建設生産支援クラウドPhotoructionの<br>開発・運営   | 74.1%     | 2        | 東京都  | <a href="https://corporate.photoruction.com/">https://corporate.photoruction.com/</a> |
| 45 | 株式会社SHIFT              | 丹下 大       | ソフトウェア | ソフトウェアの品質保証、ソフトウェアテスト<br>事業        | 70.5%     | 11       | 東京都  | <a href="https://www.shiftinc.jp/">https://www.shiftinc.jp/</a>                       |
| 46 | 株式会社サイバー<br>セキュリティクラウド | 小池 敏弘      | ソフトウェア | グローバルに展開する日本発のサイバーセ<br>キュリティメーカー。  | 69.5%     | 6        | 東京都  | <a href="https://www.cscloud.co.jp/">https://www.cscloud.co.jp/</a>                   |
| 47 | レーザーテック株式会社            | 仙洞田 哲也     | ハードウェア | 光応用技術を用いた検査・計測装置を<br>半導体産業分野などで提供  | 64.5%     | 8        | 神奈川県 | <a href="https://www.lasertec.co.jp/">https://www.lasertec.co.jp/</a>                 |
| 48 | 売れるネット広告社<br>グループ株式会社  | 加藤<br>公一レオ | メディア   | D2C（ネット通販）向けデジタルマーケ<br>ティング支援事業    | 63.4%     | 2        | 福岡県  | <a href="https://group.ureru.co.jp/">https://group.ureru.co.jp/</a>                   |
| 49 | 楽待株式会社                 | 坂口 直大      | メディア   | 国内最大級の不動産投資プラットフォーム<br>「楽待」の開発・運営  | 50.9%     | 2        | 東京都  | <a href="https://rakumachi.co.jp/">https://rakumachi.co.jp/</a>                       |
| 50 | 株式会社PRTIMES            | 山口 拓己      | 通信     | プレスリリース配信サービス「PR TIMES」<br>等の運営    | 40.3%     | 3        | 東京都  | <a href="https://prtimes.co.jp/">https://prtimes.co.jp/</a>                           |

# Technology Fast 50 2025 Japan 授賞式

2026年月1月28日（水）開催

受賞企業50社の企業の皆様



授賞式：1位～3位



授賞式：4位～10位



授賞式：11位～20位



授賞式：21位～30位



授賞式：31位～40位



授賞式：41位～50位

# Technology Fast 50 2025 Japan 授賞式

2026年月1月28日（水）開催



ピッチセッション① AUTHENTIC JAPAN 株式会社  
代表取締役社長 久我一総氏



ピッチセッション② 株式会社 JDSC代表取締役CEO  
加藤 エルテス 聡志氏



ピッチセッション③ 株式会社 スタイルポート  
代表取締役 間所 暁彦氏



ピッチセッション④ 株式会社 unerry  
代表取締役社長CEO 内山 英俊氏



ピッチセッションご登壇の皆様方



Technology Fast 50 Pitch Award受賞のAUTHENTIC JAPAN 株式会社  
代表取締役社長 久我一総氏のスピーチの様子

# Technology Fast 50 2025 Japan 授賞式

2026年月1月28日（水）開催



授賞式会場の様子



司会のChigusa氏



授賞式開会挨拶  
デロイト・マツベンチャーサポート株式会社  
パートナー 成田 大輔



特別講演 「日本を代表するインターネット経営経験者が語る  
スタートアップ急成長の方程式～PayPay立ち上げから、ZOZO、一休買  
収まで～」BoostCapital株式会社 代表取締役CEO 小澤 隆生氏



授賞式閉会挨拶  
合同会社デロイト・マツパートナー  
執行役CSO 伊東 真史



授賞式会場の様子

## お問い合わせ

---

Technology Fast 50 Japanについてのご質問などは、下記までご連絡ください。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツグループ

Technology Fast 50 日本事務局

email : [fast\\_japan@tohmatu.co.jp](mailto:fast_japan@tohmatu.co.jp)

[www.Deloitte.com/jp/fast50](http://www.Deloitte.com/jp/fast50)

---

# Deloitte. Private

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。デロイト アジア パシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>